

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年8月10日
【四半期会計期間】 第59期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 京セラ株式会社
【英訳名】 KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 久 芳 徹 夫
【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】 075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経理経管本部長） 青 木 昭 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番14号
京セラ株式会社 東京八重洲事業所
【電話番号】 03（3274）1551（代表）
【事務連絡者氏名】 東京八重洲事業所長 田 中 公 貴

【縦覧に供する場所】 京セラ株式会社 東京八重洲事業所
（東京都中央区八重洲2丁目3番14号）

株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社 大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	305,231	297,726	1,190,870
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	39,922	4,727	114,893
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	24,804	6,570	79,357
四半期包括利益(損失) 又は包括利益 (百万円)	40,763	25,765	77,850
株主資本 (百万円)	1,446,835	1,437,873	1,469,505
総資産額 (百万円)	1,981,393	1,946,078	1,994,103
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	135.19	35.82	432.58
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	135.19	35.82	432.58
株主資本比率 (%)	73.0	73.9	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,731	28,687	109,065
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,115	17,624	56,051
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,938	9,724	50,769
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	261,854	268,646	273,288

- (注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社における事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績等の状況

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	305,231	100.0	297,726	100.0	7,505	2.5
営業利益(損失)	33,313	10.9	2,002	0.7	35,315	-
税引前四半期純利益	39,922	13.1	4,727	1.6	35,195	88.2
当社株主に帰属する四半期純利益	24,804	8.1	6,570	2.2	18,234	73.5
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	135.19	-	35.82	-	-	-
米ドル平均為替レート (円)	82	-	80	-	-	-
ユーロ平均為替レート (円)	117	-	103	-	-	-

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)の国内経済は、個人消費の伸びや東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加等により、緩やかに拡大しました。海外においては、米国経済は回復基調で推移したものの、欧州経済は深刻化する財政危機問題の影響により、景気後退の懸念が高まりました。また、中国経済は輸出や内需の伸びが鈍化したものの、引き続き高い成長を遂げました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンやタブレットPC等を中心に生産活動は回復基調で推移し、これらの機器向けの部品需要は前第4四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に比べ増加したものの、前第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に比べると減少しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第1四半期連結累計期間の82円に比べ2円(約2%)円高の80円、対ユーロは前第1四半期連結累計期間の117円に比べ14円(約12%)円高の103円となりました。この結果、前第1四半期連結累計期間に比べ売上高は約9,000百万円、税引前四半期純利益は約3,000百万円、押し下げられました。

当第1四半期連結累計期間においては、平成23年7月にデンマークの機械工具製造販売会社Unimerco Group A/S(現 Kyocera Unimerco A/S)を、平成24年2月に液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス㈱(現 京セラディスプレイ㈱)をそれぞれ連結子会社化したことが売上高の増加に貢献しました。しかし、円高の影響に加え、携帯電話端末の販売減やデジタルコンシューマ機器向けの部品の売上高が前第1四半期連結累計期間を下回ったことを主因として、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前第1四半期連結累計期間の305,231百万円に比べ7,505百万円(2.5%)減少の297,726百万円となりました。売上高の減少や円高の影響に加え、米国の連結子会社 AVX Corporationが、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境汚染浄化に係る費用を21,300百万円計上したことを主因として、営業利益は前第1四半期連結累計期間の33,313百万円に比べ35,315百万円減少の2,002百万円の損失となりました。税引前四半期純利益は前第1四半期連結累計期間の39,922百万円に比べ35,195百万円(88.2%)減少の4,727百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間の24,804百万円に比べ18,234百万円(73.5%)減少の6,570百万円となりました。

なお、AVX Corporationにおける環境汚染浄化に係る費用については、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) AVX Corporationにおける環境汚染浄化に係る追加費用の計上について」を参照下さい。

〔レポートिंगセグメントの状況〕

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	20,515	6.7	19,069	6.4	1,446	7.0
半導体部品関連事業	40,775	13.3	38,400	12.9	2,375	5.8
ファインセラミック応用品関連事業	45,435	14.9	42,600	14.3	2,835	6.2
電子デバイス関連事業	59,417	19.5	69,891	23.5	10,474	17.6
部品事業計	166,142	54.4	169,960	57.1	3,818	2.3
通信機器関連事業	48,949	16.1	41,521	14.0	7,428	15.2
情報機器関連事業	60,190	19.7	58,483	19.6	1,707	2.8
機器事業計	109,139	35.8	100,004	33.6	9,135	8.4
その他の事業	36,269	11.9	34,689	11.6	1,580	4.4
調整及び消去	6,319	2.1	6,927	2.3	608	-
売上高計	305,231	100.0	297,726	100.0	7,505	2.5

(百万円)

税引前四半期純利益	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	3,452	16.8	2,334	12.2	1,118	32.4
半導体部品関連事業	9,305	22.8	5,705	14.9	3,600	38.7
ファインセラミック応用品関連事業	4,311	9.5	1,483	3.5	2,828	65.6
電子デバイス関連事業	9,406	15.8	17,503	-	26,909	-
部品事業計	26,474	15.9	7,981	-	34,455	-
通信機器関連事業	741	-	206	-	535	-
情報機器関連事業	7,614	12.6	5,702	9.7	1,912	25.1
機器事業計	6,873	6.3	5,496	5.5	1,377	20.0
その他の事業	794	2.2	1,244	3.6	450	56.7
事業利益(損失)計	34,141	11.2	1,241	-	35,382	-
本社部門損益及び持分法投資損益	5,950	-	6,030	-	80	1.3
調整及び消去	169	-	62	-	107	-
税引前四半期純利益	39,922	13.1	4,727	1.6	35,195	88.2

レポートニングセグメント別の業績は次のとおりです。

ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置をはじめとした産業機械市場やデジタルコンシューマ機器市場向けの部品需要は緩やかに回復したものの、前第1四半期連結累計期間の水準には至りませんでした。この結果、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

半導体部品関連事業

機器メーカーでの在庫調整が進み、スマートフォンを中心にデジタルコンシューマ機器向けの部品需要は増加基調で推移したものの、前第1四半期連結累計期間には及びませんでした。また、サーバー関連市場向けの部品需要が低調であったことにより、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上高は、自動車市場向けの需要が堅調に推移したことに加え、Kyocera Unimerco A/Sの貢献もあり、前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。一方、ソーラーエネルギー事業の売上高は、欧州を中心とした海外市場での需要低迷に加え、世界的な製品価格の大幅な下落の影響もあり、前第1四半期連結累計期間を下回りました。この結果、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

電子デバイス関連事業

京セラディスプレイ(株)の貢献により、当レポートニングセグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。しかし、デジタルコンシューマ機器向けの部品の売上高が前第1四半期連結累計期間を下回ったことに加え、AVX Corporationが環境汚染浄化に係る費用を計上したことにより、事業損失となりました。

通信機器関連事業

海外での携帯電話端末の販売減を主因に、当レポートニングセグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。事業利益は、たな卸資産の評価損を計上したことにより損失となったものの、原価低減の効果により、前第1四半期連結累計期間に比べ改善しました。

情報機器関連事業

新製品の拡販に努めた結果、欧州や米国を中心に複合機の販売台数は増加しました。しかし、前第1四半期連結累計期間に比べユーロ安が進行したことにより、当レポートニングセグメントの売上高及び事業利益は減少しました。

その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は伸びたものの、京セラケミカル(株)等の売上高が減少したことにより、当レポートニングセグメントの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。しかし、原価低減を図った結果、事業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

〔地域別売上高〕

(百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	134,232	44.0	133,111	44.7	1,121	0.8
アジア	55,731	18.3	55,527	18.7	204	0.4
米国	46,750	15.3	49,498	16.6	2,748	5.9
欧州	53,271	17.4	47,166	15.8	6,105	11.5
その他の地域	15,247	5.0	12,424	4.2	2,823	18.5
売上高計	305,231	100.0	297,726	100.0	7,505	2.5

日本向け売上高

京セラディスプレイ㈱の貢献はあったものの、ソーラーエネルギー事業における販売価格下落の影響やデジタルコンシューマ機器向けを中心とした部品需要の減少により、日本向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ微減となりました。

アジア向け売上高

ソーラーエネルギー事業の売上高は増加したものの、デジタルコンシューマ機器向け部品の売上高の減少により、アジア向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ微減となりました。

米国向け売上高

携帯電話端末の販売は減少したものの、京セラディスプレイ㈱の貢献により、米国向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。

欧州向け売上高

ユーロ安の影響に加え、ソーラーエネルギー事業における需要の減少及び販売価格の下落により、欧州向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

その他の地域向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少や情報機器関連事業の売上高の減少により、その他の地域向けの売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,731	28,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,115	17,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,938	9,724
現金及び現金等価物に係る換算差額	2,295	5,981
現金及び現金等価物の減少額	11,617	4,642
現金及び現金等価物の期首残高	273,471	273,288
現金及び現金等価物の四半期末残高	261,854	268,646

現金及び現金等価物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末の273,288百万円に比べ、4,642百万円減少し、268,646百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第1四半期連結累計期間の19,731百万円に比べ8,956百万円増加し、28,687百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴うキャッシュ・アウトへの調整の減少と、その他の固定負債の増加に伴うキャッシュ・インへの調整の増加が、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の大幅な減少を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の15,115百万円に比べ2,509百万円増加し、17,624百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の減少が、有価証券及び有形固定資産の購入による支出の減少を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第1四半期連結累計期間の13,938百万円に比べ4,214百万円減少し、9,724百万円となりました。これは主に、長期債務の返済と配当金支払額が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間の11,939百万円から194百万円減少し、11,745百万円となりました。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、短期的な主な資金需要として、事業拡大のための運転資金、設備投資並びに配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に保有現金と営業活動によって獲得した現金です。なお、一部の子会社は金融機関からの借入により資金調達を行っています。これらの借入は、主にユーロ建、米ドル建、並びに円建で行っていますが、その他の外国通貨での借入も行っています。

当社は、平成24年6月27日に開催された定時株主総会の承認に基づき、平成24年3月31日現在の株主に対して、平成24年6月28日に1株当たり60円、総額11,007百万円の期末配当を実施しました。

当社は、当第1四半期連結会計期間末において現金及び現金等価物を268,646百万円保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないものと認識しています。

今後、市場での需要動向が悪化した場合、製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合、もしくは為替レートが大幅に変動した場合等には、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローにも影響が及び、結果として当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な顧客

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社のKDDIグループに対する売上高は、30,064百万円及び25,985百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ9.8%及び8.7%でした。

KDDIグループは通信サービスを提供しており、当社はKDDIグループに対して主に通信機器を販売しています。当社はKDDI(株)設立時に出資を行い、平成24年6月30日現在、当社の取締役1名がKDDI(株)の取締役となっており、また当社はKDDI(株)の発行する株式の12.76%を保有しています。当社はKDDIグループとの取引において、価格決定、支払条件並びに製品流通の面において便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間におけるすべての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当社は今後もKDDIグループが重要な顧客であり続けることを期待しています。

(7) AVX Corporationにおける環境汚染浄化に係る追加費用の計上について

米国の連結子会社 AVX Corporation (以下、AVX) は、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な敷地に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づく「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法は一般的に連帯責任を認めると解釈されているため、米国環境保護局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その敷地の浄化費用の全額を要求することができます。敷地によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も敷地の調査及び浄化活動に関与しています。AVXは、これらの敷地に関連して発生する責任はAVXと他の潜在的責任当事者によって分担されると考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各敷地における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない敷地に関する指導及び判決については、敷地の状態について重要な新しい情報が発見された場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加の費用を求めることができる条項が盛り込まれています。

平成3年、AVXは同意判決に関連して、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題のために8,878百万円(66百万米ドル)と利息分を支払い、敷地の特定の汚染浄化費用が10,310百万円(130.5百万米ドル)を上回る場合に交渉を再開するという条項を含む交渉再開条項を条件として、米国環境保護局及びマサチューセッツ州と和解しました。平成19年、AVXは米国環境保護局及び米国司法省より、米国政府が金額基準による交渉再開条項の行使を検討している旨の連絡を受けました。平成23年3月、米国環境保護局は、「重要差異に関する説明書第4版」(以下、説明書第4版)を発行しました。説明書第4版は、ニューベッドフォード湾に関する現行の浄化方法計画に追加して、水中廃棄物封止胞の使用を含める変更を示しており、その内容には汚染された水底土砂の中間処理施設までの移送や廃棄、及び、他の汚染された水底土砂用の長期隣接保管施設の継続使用が含まれます。また、説明書第4版は、新しい浄化方法の計画において一定の基準により算出された将来の汚染浄化費用の現在価値の見積りが、(これまでに発生した費用に加えて)28,598百万円(362百万米ドル)から31,679百万円(401百万米ドル)相当になると提示しました。更に、米国環境保護局は、全額が交渉再開条項に関連するものではないものの、平成23年12月31日までの汚染浄化費用が約36,024百万円(約456百万米ドル)相当になると提示しています。

米国環境保護局は、平成24年4月18日にAVXに対し行政命令を発令し、ニューベッドフォード湾の浄化の方針決定、浄化作業とその維持管理の実施を命じました。当該行政命令の発効日は平成24年6月18日でしたが、当事者同士が調停の手続きを行っていたため、AVXが行政命令に従う意向がある場合には、その旨を米国環境保護局に回答する期限が平成24年7月23日までとなりました。更に、米国環境保護局は、当該行政命令の発効日を平成24年10月1日に延長しました。

AVXは、行政命令の内容についての評価と、本件に関して考えられうる防衛方法やその他の手段についての検討を継続し、また、米国環境保護局及びマサチューセッツ州との調停を継続しています。本件に関するAVXの潜在的債務の見積りは、現時点で28,934百万円(366百万米ドル)です。AVXは、債務を負担する可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、環境債務を認識します。従って、AVXは本件に関して、(前第4四半期連結会計期間に費用計上した7,900百万円(100百万米ドル)に加えて)当第1四半期連結累計期間に21,300百万円(266百万米ドル)の費用を計上しました。なお当社は、当該費用を当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(8) 生産、受注及び販売の状況
生産実績

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	21,200	6.9	18,972	6.5	10.5
半導体部品関連事業	43,517	14.2	37,998	12.9	12.7
ファインセラミック応用品関連事業	49,257	16.0	45,242	15.4	8.2
電子デバイス関連事業	60,329	19.7	68,520	23.3	13.6
部品事業計	174,303	56.8	170,732	58.1	2.0
通信機器関連事業	42,957	14.0	40,976	14.0	4.6
情報機器関連事業	66,033	21.5	57,548	19.6	12.8
機器事業計	108,990	35.5	98,524	33.6	9.6
その他の事業	23,747	7.7	24,370	8.3	2.6
生産高計	307,040	100.0	293,626	100.0	4.4

受注実績

(百万円)

受注高	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	21,543	6.9	19,650	6.3	8.8
半導体部品関連事業	43,203	13.8	41,201	13.1	4.6
ファインセラミック応用品関連事業	49,893	16.0	43,421	13.9	13.0
電子デバイス関連事業	61,659	19.8	72,989	23.3	18.4
部品事業計	176,298	56.5	177,261	56.6	0.5
通信機器関連事業	45,313	14.5	45,234	14.4	0.2
情報機器関連事業	60,128	19.3	58,471	18.7	2.8
機器事業計	105,441	33.8	103,705	33.1	1.6
その他の事業	36,505	11.7	38,625	12.3	5.8
調整及び消去	6,376	2.0	6,471	2.0	-
受注高計	311,868	100.0	313,120	100.0	0.4

なお、販売の状況は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績等の状況」に記載しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
合 計	600,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	191,309,290	191,309,290	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ADR（米国預託証券）による上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
合 計	191,309,290	191,309,290	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	191,309,290	-	115,703	-	192,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,865,300	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,072,700	1,830,727	同上
単元未満株式	普通株式 371,290	-	単元株式数 100株
発行済株式総数	191,309,290	-	-
総株主の議決権	-	1,830,727	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
京セラ(株)	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	7,865,300	-	7,865,300	4.11
合 計	-	7,865,300	-	7,865,300	4.11

（注） 平成24年6月30日現在、当社は7,866,000株の自己株式を保有しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金等価物		273,288	268,646
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	注 4, 5	47,175	50,916
その他短期投資	注 4	158,765	155,464
営業債権			
受取手形		19,349	22,714
売掛金		225,578	215,578
貸倒引当金及び返品損失引当金		4,583	4,478
		240,344	233,814
たな卸資産	注 6	270,336	261,556
前渡金		68,685	67,995
繰延税金資産	注 10, 11	45,049	44,024
その他流動資産	注 5, 7 8	40,961	37,245
流動資産合計		1,144,603	1,119,660
投資及び長期貸付金			
負債証券及び持分証券	注 4, 5	372,779	355,658
その他長期投資	注 4, 5 7	19,098	18,700
投資及び長期貸付金合計		391,877	374,358
有形固定資産			
土地		60,600	60,082
建物		301,911	298,663
機械器具		719,146	720,191
建設仮勘定		17,035	13,272
減価償却累計額		838,155	835,525
有形固定資産合計		260,537	256,683
営業権		89,039	86,560
無形固定資産		49,653	46,013
その他資産	注 7	58,394	62,804
資産合計		1,994,103	1,946,078

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成24年6月30日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
流動負債			
短期債務		4,062	5,740
一年以内返済予定長期債務	注 5	10,610	9,520
支払手形及び買掛金		102,699	100,705
設備支払手形及び未払金		60,993	56,293
未払賃金及び賞与		49,880	40,320
未払法人税等		13,496	9,472
未払費用	注 11	29,940	30,924
その他流動負債	注 5, 8	29,368	28,538
流動負債合計		301,048	281,512
固定負債			
長期債務	注 5	21,197	19,313
未払退職給付及び年金費用	注 9	32,441	30,484
繰延税金負債		90,179	83,417
その他固定負債	注 11	14,997	34,821
固定負債合計		158,814	168,035
負債合計		459,862	449,547
契約債務及び偶発債務	注 11		
純資産の部	注 12		
株主資本			
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		162,617	162,737
利益剰余金		1,324,052	1,319,615
累積その他の包括利益		81,639	108,949
自己株式		51,228	51,233
株主資本合計		1,469,505	1,437,873
非支配持分		64,736	58,658
純資産合計		1,534,241	1,496,531
負債及び純資産合計		1,994,103	1,946,078

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区 分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
純売上高	注 8	305,231	297,726
売上原価	注 8	215,891	222,925
売上総利益		89,340	74,801
販売費及び一般管理費	注 11,13	56,027	76,803
営業利益(損失)		33,313	2,002
その他収益・費用()			
受取利息・配当金		5,818	6,230
支払利息	注 8	515	433
為替換算差損益	注 8	1,337	1,099
その他 純額		31	167
その他収益・費用計		6,609	6,729
税引前四半期純利益		39,922	4,727
法人税等	注 10	13,180	950
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		26,742	3,777
非支配持分帰属損益		1,938	2,793
当社株主に帰属する四半期純利益		24,804	6,570
1株当たり情報	注 15		
当社株主に帰属する四半期純利益:			
基本的		135円19銭	35円82銭
希薄化後		135円19銭	35円82銭
期中平均株式数:			
基本的		183,468千株	183,444千株
希薄化後		183,468千株	183,444千株

【四半期連結包括損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		26,742	3,777
その他の包括利益(損失) 税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	注 4,12	20,848	10,840
未実現デリバティブ評価損益	注 8,12	22	67
年金調整額	注 9,12	323	94
為替換算調整勘定	注 12	6,526	18,675
その他の包括利益(損失)計		14,021	29,542
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益(損失)		40,763	25,765
非支配持分帰属包括損益		863	5,079
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		39,900	20,686

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記番号	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分帰属損益控除前四半期純利益		26,742	3,777
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		16,606	16,265
貸倒引当額等		45	148
たな卸資産評価損		319	1,861
繰延税額	注 10	135	7,143
為替換算調整		269	684
資産及び負債の純増減			
受取債権の(増加)減少		5,372	726
たな卸資産の増加		17,898	1,359
前渡金の減少		1,022	444
その他の流動資産の増加		2,832	2,087
支払債務の増加(減少)		1,593	6,624
未払法人税等の減少		1,902	3,089
その他の流動負債の減少		4,230	6,101
その他の固定負債の増加(減少)		2,573	20,308
その他 純額		609	919
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,731	28,687
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能有価証券の購入による支出		1,311	1,297
満期保有有価証券の購入による支出		24,145	18,290
売却可能有価証券の売却及び償還による収入		12,312	1,565
満期保有有価証券の償還による収入		13,689	14,012
事業取得による支出(取得現金控除後)	注 3	-	300
有形固定資産の購入による支出		17,324	15,094
無形固定資産の購入による支出		1,164	1,567
定期預金及び譲渡性預金の預入		61,291	56,655
定期預金及び譲渡性預金の解約		63,015	58,455
その他 純額		1,104	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,115	17,624
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の増加		1,395	1,838
長期債務の調達		2,221	2,788
長期債務の返済		3,844	2,825
配当金支払額	注 12	12,784	11,019
自己株式の購入による支出		522	5
その他 純額		404	501
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,938	9,724
現金及び現金等価物に係る換算差額		2,295	5,981
現金及び現金等価物の減少額		11,617	4,642
現金及び現金等価物の期首残高		273,471	273,288
現金及び現金等価物の四半期末残高		261,854	268,646

四半期連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出することにより、当社普通株式及びADRを登録しました。また、ADRの米国における2回目の公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出しました。更に、同年5月にADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）、及び米国証券取引委員会の届出及び報告書に関する様式規則があります。

日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 収益認識

収益認識の会計処理は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点で行っています。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産 - 営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

(4) リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠し、リース取引をオペレーティング・リースとキャピタル・リースとに区分し、キャピタル・リースはすべて資産及び負債として計上しています。

(5) 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に準拠しています。確定給付型年金制度の積立超過または積立不足の状況を連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、また連結会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却し、数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

(6) 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬 - 全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

(7) 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。税制改正もしくは税率変更に伴う影響額は、累積その他の包括利益に関する繰延税金資産及び負債の変動も含めて四半期の損益にて処理しています。

(8) 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

2 主要な会計方針の概要

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに、会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間的重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しています。関連会社に対する投資勘定、及び、当社が主たる受益者ではないものの重要な影響力を有する変動持分事業体に対する投資勘定は持分法により評価しています。なお、これらの変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

(2) 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートングセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には、価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結している場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

(3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、会計基準編纂書305「現金及び現金等価物」に準拠し、現金及び預金に加え、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

(4) 外貨建取引等の換算

当社は、会計基準編纂書830「外貨換算」に準拠し、在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は四半期の損益に計上していません。

(5) 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。また、債権を回収できる見込みがないと判断した場合には、債権を直接減額しています。

(6) たな卸資産

たな卸資産の会計処理は、会計基準編纂書330「たな卸資産」に準拠しています。たな卸資産は低価法により評価しています。製品及び仕掛品は、主として総平均法により評価しています。また、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(7) 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は四半期の損益に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については会計基準編纂書325「投資 - その他」に準拠し、原価法により評価しています。

当社は、有価証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として四半期連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、会計基準編纂書323「投資 - 持分法とジョイント・ベンチャー」に準拠し、持分法を適用している投資に関する減損の有無を四半期ごとに判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間、並びにその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修にかかる支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した四半期の費用として計上しています。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した四半期の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産 - 営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主にソフトウェア、特許権並びに顧客との関係で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

ソフトウェア	2～10年
特許権	2～12年
顧客との関係	3～20年

(10) 長期性資産の減損

償却性無形固定資産を含む長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

(11) デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して四半期連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を四半期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に従えば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約及び金利スワップをヘッジ手段として指定しています。しかし、大部分の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず四半期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを四半期連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、また高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに四半期の損益として認識します。

(12) 契約債務及び偶発債務

契約債務及び偶発債務の会計処理は、会計基準編纂書450「偶発事象」に準拠しています。偶発損失については、費用の負担の可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、その費用を計上します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中での最小金額を計上します。計上金額は定期的に見直され、追加で判明した法的な情報や技術的な情報を反映して調整されます。法務費用は発生主義で計上されます。

(13) ストックオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、公正価値に基づいた測定方法を採用し、株式報酬により発生する費用を四半期連結財務諸表に計上しています。

(14) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(15) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費の会計処理は、会計基準編纂書730「研究開発費」に準拠し、発生時に費用処理しています。広告宣伝費の会計処理は、会計基準編纂書720-35「広告宣伝費」に準拠し、発生時に費用処理しています。

(16) 見積りの使用

米国会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成は、四半期連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

(17) 新規に適用された会計基準

当社は、平成24年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-05号「包括利益の表示」及び会計基準編纂書更新2011-12号「会計基準編纂書更新2011-05号における累積その他の包括利益の項目からの組替修正の表示に関する改訂の適用日の延期」を適用しています。会計基準編纂書更新2011-05号は、当期純利益及びその他の包括利益を、単一の連続した計算書もしくは二つに分離されているものの連続した計算書にて表示することを企業に要求しています。会計基準編纂書更新2011-05号は連結純資産変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する選択肢を削除しています。また、会計基準編纂書更新2011-05号は組替修正及び当期純利益とその他の包括利益におけるその影響を連結財務諸表上にて開示することを要求していますが、会計基準編纂書更新2011-12号により本規定の適用日は無期限延期されています。これらの基準は表示に係る規定であるため、これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成24年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-08号「営業権の減損判定」を適用しています。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

(18) 新規に発行された会計基準

平成24年7月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2012-02号「耐用年数が確定できない無形資産の減損判定」を発行しました。本基準は、耐用年数が確定できない無形資産の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えると判断されない限り、その公正価値を算出することを要求されません。本基準は、平成24年9月16日以降に開始する連結会計年度において実施される年次及び期中の減損判定について適用されます。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

(19) 組替再表示

当社は、当第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結累計期間の表示に合わせるために、過年度の連結貸借対照表、及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を組み替えています。

3 企業結合

京セラドキュメントソリューションズ(株)の連結子会社 Kyocera Document Solutions Deutschland GmbHは、平成24年6月5日に、ドキュメントソリューションビジネスの強化のために、AKI GmbHの株式を100%取得しました。

当社は取得日以降の同事業の経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は情報機器関連事業に含めています。この株式取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

4 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

(1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成24年3月31日現在及び平成24年6月30日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、「一年以内償還予定負債証券及び持分証券」と「負債証券及び持分証券」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成24年3月31日現在				平成24年6月30日現在			
	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
株式	266,070	333,840	68,057	287	266,093	317,114	51,377	356
投資信託	3,690	3,704	145	131	2,351	2,411	140	80
持分証券 計	269,760	337,544	68,202	418	268,444	319,525	51,517	436
社債	12,735	11,941	0	794	12,331	11,254	0	1,077
国債及び公債	1,501	1,203	-	298	2,298	1,940	7	365
負債証券 計	14,236	13,144	0	1,092	14,629	13,194	7	1,442
売却可能有価証券 計	283,996	350,688	68,202	1,510	283,073	332,719	51,524	1,878
満期保有有価証券：								
社債	54,317	54,325	123	115	58,415	58,378	104	141
国債及び公債	13,949	13,949	13	13	13,440	13,454	18	4
その他	1,000	1,000	0	-	2,000	2,000	0	-
満期保有有価証券 計	69,266	69,274	136	128	73,855	73,832	122	145
合計	353,262	419,962	68,338	1,638	356,928	406,551	51,646	2,023

原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

(2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券、長期貸付金並びに関連会社・非連結子会社に対する投資を保有しています。平成24年3月31日現在及び平成24年6月30日現在の連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表計上額は、「その他短期投資」と「その他長期投資」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成24年3月31日現在	平成24年6月30日現在
定期預金及び譲渡性預金(3ヵ月超)	160,796	157,490
市場性のない持分証券	15,393	15,373
長期貸付金	77	57
関連会社・非連結子会社に対する投資	1,597	1,244
合計	177,863	174,164

5 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成24年 3月31日現在				平成24年 6月30日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
流動資産：								
株式	25	-	-	25	19	-	-	19
投資信託	2,386	-	-	2,386	1,509	-	-	1,509
持分証券 計	2,411	-	-	2,411	1,528	-	-	1,528
社債	2,859	-	-	2,859	3,222	-	-	3,222
国債及び公債	168	-	-	168	1,109	-	-	1,109
負債証券 計	3,027	-	-	3,027	4,331	-	-	4,331
先物為替予約	-	459	-	459	-	3,121	-	3,121
デリバティブ 計	-	459	-	459	-	3,121	-	3,121
流動資産合計	5,438	459	-	5,897	5,859	3,121	-	8,980
固定資産：								
株式	333,815	-	-	333,815	317,095	-	-	317,095
投資信託	66	1,252	-	1,318	61	841	-	902
持分証券 計	333,881	1,252	-	335,133	317,156	841	-	317,997
社債	9,082	-	-	9,082	8,032	-	-	8,032
国債及び公債	1,035	-	-	1,035	831	-	-	831
負債証券 計	10,117	-	-	10,117	8,863	-	-	8,863
固定資産合計	343,998	1,252	-	345,250	326,019	841	-	326,860
資産合計	349,436	1,711	-	351,147	331,878	3,962	-	335,840
流動負債：								
先物為替予約	-	5,140	-	5,140	-	499	-	499
金利スワップ	-	28	-	28	-	24	-	24
デリバティブ 計	-	5,168	-	5,168	-	523	-	523
流動負債合計	-	5,168	-	5,168	-	523	-	523

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2における振替は発生していません。

レベル3の公正価値は観察不能なインプットに基づき評価しています。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記8」を参照下さい。

(2) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は次のとおりです。

	(百万円)			
	平成24年3月31日現在		平成24年6月30日現在	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	四半期 連結貸借対照表 計上額	公正価値
資産(a) :				
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	47,175	47,116	50,916	50,827
負債証券及び持分証券	372,779	372,846	355,658	355,724
その他長期投資 (関連会社・非連結子会社に対する 投資を除く)	17,501	17,526	17,456	17,488
資産 計	437,455	437,488	424,030	424,039
負債(b) :				
長期債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)	31,807	32,028	28,833	28,848
負債 計	31,807	32,028	28,833	28,848

(a) 活発な市場のある投資については、公正価値を市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成24年3月31日現在及び平成24年6月30日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額は、それぞれ15,380百万円及び15,360百万円です。なお、満期保有有価証券の公正価値については主にレベル1及びレベル2に分類しています。

(b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出し、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金等価物」、「その他短期投資」、「受取手形」、「売掛金」、「短期債務」、「支払手形及び買掛金」並びに「設備支払手形及び未払金」については短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

6 たな卸資産

平成24年3月31日現在及び平成24年6月30日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成24年3月31日現在	平成24年6月30日現在
製品	117,337	117,158
仕掛品	54,700	53,356
原材料及び貯蔵品	98,299	91,042
合 計	270,336	261,556

7 貸倒引当金

(1) 債権を直接控除している貸倒引当金

平成24年3月31日現在及び平成24年6月30日現在、債権を直接控除している貸倒引当金の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成24年3月31日現在	平成24年6月30日現在
その他流動資産	518	492
その他長期投資	44	27
その他資産	1,948	1,835

(2) リース債権に対する貸倒引当金

平成24年3月31日現在及び平成24年6月30日現在のリース債権は、主に京セラドキュメントソリューションズ株式のドイツの連結子会社 TA Triumph-Adler GmbH及びその連結子会社（以下、TA）で計上されており、販売型リースから構成されるキャピタル・リースに係るものです。これらの債権の回収期間はおおむね1年から7年です。

リース債権に対する貸倒引当金の増減明細は次のとおりです。なお、TAは、貸倒引当金について当該リース債権全体を1つの単位として見積りを行っています。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高	493	382
繰入及び取崩	65	10
その他	4	39
期末残高	554	353

その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替です。

また、平成24年3月31日現在及び平成24年6月30日現在、引当金控除後のリース債権の金額は、それぞれ31,258百万円及び28,279百万円であり、連結貸借対照表上及び四半期連結貸借対照表上の「その他流動資産」及び「その他資産」に含まれています。

8 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約55%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約を利用しています。為替レートの変動は、当社の収益性、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えるため、当社の経営成績及び競合状況にリスクをもたらします。為替レートの変動は、外国通貨による輸出売上や原材料等の購入に限らず海外取引全般に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しています。

(2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入について、米ドル及びユーロを中心とする現地通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約を締結しています。先物為替予約、外国通貨建売掛金及び買掛金の評価損益は、四半期連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブについては、ヘッジ会計を適用していません。

平成24年3月31日現在及び平成24年6月30日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成24年3月31日現在	平成24年6月30日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	12,941	11,024
金利スワップ	963	133
小計	13,904	11,157
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	130,346	116,033
デリバティブ合計	144,250	127,190

平成24年3月31日現在及び平成24年6月30日現在の連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表におけるデリバティブの表示場所及び公正価値は次のとおりです。

	表示場所	(百万円)	
		平成24年3月31日現在	平成24年6月30日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	135	121
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動資産	324	3,000
デリバティブ資産合計		459	3,121
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	256	148
金利スワップ	その他流動負債	28	24
小計		284	172
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：			
先物為替予約	その他流動負債	4,884	351
デリバティブ負債合計		5,168	523

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における包括利益に含まれるデリバティブの表示場所及び金額は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

未実現デリバティブ評価損益として計上した金額

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
先物為替予約	14	69
金利スワップ	3	25
合 計	17	44

未実現デリバティブ評価損益から実現損益に振替えた金額（有効部分）

		(百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	表示場所		
先物為替予約	純売上高	91	33
先物為替予約	売上原価	115	60
金利スワップ	支払利息	5	24
合 計		29	3

実現損益として計上した金額（非有効部分及び有効性テストにより除外された金額）

		(百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	表示場所		
先物為替予約	為替換算差損益	1	19

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

		(百万円)	
		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	表示場所		
先物為替予約	為替換算差損益	2,986	7,209
通貨スワップ	為替換算差損益	9	-
合 計		2,995	7,209

9 給付制度

国内：

当社及び主要な国内子会社は、それぞれの従業員を対象とした、確定給付型年金制度もしくは退職一時金制度を設けています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
勤務費用	2,325	2,511
利息費用	625	581
制度資産の期待収益	839	867
過去勤務費用償却額	1,082	1,082
保険数理差損償却額	285	377
期間純退職給付費用	1,314	1,520

海外：

当社の海外の連結子会社であるKyocera International, Inc.及びその連結子会社、AVX Corporation及びその連結子会社、並びにTAIは、米国やドイツ等において従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、これらの海外子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
勤務費用	80	84
利息費用	464	402
制度資産の期待収益	315	296
過去勤務費用償却額	2	2
保険数理差損償却額	62	102
期間純退職給付費用	293	294

10 法人税等

当第1四半期連結累計期間における実効税率は、20.1%となり、前第1四半期連結累計期間の33.0%と比べて低下しました。実効税率が低下した主因は、当第1四半期連結累計期間において、米国子会社のAVX Corporationが、環境汚染浄化費用の計上に伴い、繰延税金資産を計上したことによる影響です。

11 契約債務及び偶発債務

平成24年6月30日現在の設備に関する発注契約残高の総計は10,316百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成24年6月30日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は次のとおりです。

	(百万円)
	平成24年6月30日現在
1年以内	4,957
1年超2年以内	3,507
2年超3年以内	2,150
3年超4年以内	1,385
4年超5年以内	900
5年超	1,024
合 計	13,923

当社は、特定の資材品の予想使用量の一部に対して購入契約を結んでいます。この契約により、当第1四半期連結累計期間に3,694百万円の資材品を購入しました。今後この契約により、平成32年12月末までに合計で190,902百万円の資材品を購入する予定です。

当社は従業員、出資先並びに非連結子会社の金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成24年6月30日現在の債務保証の合計額は585百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。

米国の連結子会社 AVX Corporation (以下、AVX) は、米国環境保護局、米国の州政府当局などから、浄化が必要な敷地に関する浄化費用を負担するように、包括的環境対策補償責任法もしくはそれと同等の州法などに基づく「潜在的責任当事者」として指定されています。包括的環境対策補償責任法は一般的に連帯責任を認めると解釈されているため、米国環境保護局は関与している複数の潜在的責任当事者のいずれに対しても、その敷地の浄化費用の全額を要求することができます。敷地によっては、AVX以外の潜在的責任当事者も敷地の調査及び浄化活動に関与しています。AVXは、これらの敷地に関連して発生する責任はAVXと他の潜在的責任当事者によって分担されると考えています。

AVXは、潜在的責任当事者として指定された各敷地における責任を果たすために、調査や浄化の時期や方法を決定している連邦及び州の行政当局の様々な行政指導や同意判決を受け入れてきました。慣例により、決定された浄化方法を潜在的責任当事者が自ら実施していない敷地に関する指導及び判決については、敷地の状態について重要な新しい情報が発見された場合など、ある特定の事象が発生した場合に、米国環境保護局は同意に関する交渉を再開し、関連する潜在的責任当事者に対して追加の費用を求められることができる条項が盛り込まれています。

平成3年、AVXは同意判決に関連して、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題のために8,878百万円(66百万米ドル)と利息分を支払い、敷地の特定の汚染浄化費用が10,310百万円(130.5百万米ドル)を上回る場合に交渉を再開するという条項を含む交渉再開条項を条件として、米国環境保護局及びマサチューセッツ州と和解しました。平成19年、AVXは米国環境保護局及び米国司法省より、米国政府が金額基準による交渉再開条項の行使を検討している旨の連絡を受けました。平成23年3月、米国環境保護局は、「重要差異に関する説明書第4版」(以下、説明書第4版)を発行しました。説明書第4版は、ニューベッドフォード湾に関する現行の浄化方法計画に追加して、水中廃棄物封止胞の使用を含める変更を示しており、その内容には汚染された水底土砂の中間処理施設までの移送や廃棄、及び、他の汚染された水底土砂用の長期隣接保管施設の継続使用が含まれます。また、説明書第4版は、新しい浄化方法の計画において一定の基準により算出された将来の汚染浄化費用の現在価値の見積りが、(これまでに発生した費用に加えて)28,598百万円(362百万米ドル)から31,679百万円(401百万米ドル)相当になると提示しました。更に、米国環境保護局は、全額が交渉再開条項に関連するものではないものの、平成23年12月31日までの汚染浄化費用が約36,024百万円(約456百万米ドル)相当になると提示しています。

米国環境保護局は、平成24年4月18日にAVXに対し行政命令を発令し、ニューベッドフォード湾の浄化の方針決定、浄化作業とその維持管理の実施を命じました。当該行政命令の発効日は平成24年6月18日でしたが、当事者同士が調停の手続きを行っていたため、AVXが行政命令に従う意向がある場合には、その旨を米国環境保護局に回答する期限が平成24年7月23日までとなりました。更に、米国環境保護局は、当該行政命令の発効日を平成24年10月1日に延長しました。

AVXは、行政命令の内容についての評価と、本件に関して考えられうる防衛方法やその他の手段についての検討を継続し、また、米国環境保護局及びマサチューセッツ州との調停を継続しています。本件に関するAVXの潜在的債務の見積りは、現時点で28,934百万円(366百万米ドル)です。AVXは、債務を負担する可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、環境債務を認識します。従って、AVXは本件に関して、(前第4四半期連結会計期間に費用計上した7,900百万円(100百万米ドル)に加えて)当第1四半期連結累計期間に21,300百万円(266百万米ドル)の費用を計上しました。なお当社は、当該費用を当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

上記の案件に加えて、当社は環境関連の案件に関与しており、そのような案件に対して一定の引当金を計上しています。認識された偶発債務に対する計上金額は、見積りに基づくものです。計上金額は定期的に見直され、新たに利用可能となった法的及び技術的情報に基づき調整されます。法律や規制、または規制の手段や技術の状況及び個々の敷地に関する情報が不確実であるため、合理的で可能性の高い環境浄化費用の総額を見積ることは困難です。従って、環境浄化費用は現時点の見積りとは異なる可能性があります。

当社はまた、通常の事業活動を営む上で様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかしながら、当社は、現時点の情報から、これらの訴訟や賠償要求が仮に損害をもたらしたとしても、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

12 純資産

1株当たり配当額は、剰余金の処分対象年度の未処分利益をもとに算出していますが、支払配当金は、決議された年度の剰余金より控除しています。配当金支払額は次のとおりです。

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	11,007	60	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日	利益剰余金

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本、非支配持分並びに純資産の変動は次のとおりです。

	(百万円)					
	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
期首残高	1,420,263	63,096	1,483,359	1,469,505	64,736	1,534,241
四半期包括利益(損失)	39,900	863	40,763	20,686	5,079	25,765
支払配当金	12,846	-	12,846	11,007	-	11,007
非支配持分への支払配当金	-	646	646	-	714	714
その他	482	58	540	61	285	224
四半期末残高	1,446,835	63,255	1,510,090	1,437,873	58,658	1,496,531

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における四半期包括利益（損失）の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
四半期純利益	24,804	1,938	26,742	6,570	2,793	3,777
未実現有価証券評価損益	20,845	3	20,848	10,833	7	10,840
未実現デリバティブ評価損益	17	5	22	44	23	67
年金調整額	346	23	323	93	1	94
為替換算調整勘定	5,420	1,106	6,526	16,374	2,301	18,675
四半期包括利益（損失）	39,900	863	40,763	20,686	5,079	25,765

その他の包括利益（損失）に含まれている税効果額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
未実現有価証券評価損益	35,344	14,496	20,848	16,878	6,038	10,840
未実現デリバティブ評価損益	29	7	22	81	14	67
年金調整額	626	303	323	325	231	94
為替換算調整勘定	6,526	0	6,526	18,675	-	18,675
その他の包括利益（損失）	28,221	14,200	14,021	35,797	6,255	29,542

前第1四半期連結累計期間の情報は、当第1四半期連結累計期間に合わせた表示を行っています。

13 その他費用の補足情報

その他費用の補足情報は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
研究開発費	11,939	11,745
広告宣伝費	2,035	1,617
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	4,212	4,600

14 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を(1)ファインセラミック部品関連事業、(2)半導体部品関連事業、(3)ファインセラミック応用品関連事業、(4)電子デバイス関連事業、(5)通信機器関連事業、(6)情報機器関連事業、並びに、(7)その他の事業の7つのレポートセグメントに区分しています。各レポートセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

(1) ファインセラミック部品関連事業

半導体・液晶製造装置用部品
情報通信用部品
一般産業機械用部品
サファイア基板
自動車用部品

(2) 半導体部品関連事業

水晶 / SAWデバイス用セラミックパッケージ
CMOS / CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ
LSI用セラミックパッケージ、無線通信用パッケージ
光通信用パッケージ・部品
有機多層パッケージ・多層基板

(3) ファインセラミック応用品関連事業

住宅用・産業用太陽光発電システム
太陽電池セル・モジュール
切削工具、マイクロドリル
医科用・歯科用インプラント
宝飾品、ファインセラミック応用商品

(4) 電子デバイス関連事業

セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ
SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ
水晶発振器、水晶振動子、セラミック発振子、水晶光学製品
コネクタ
サーマルプリントヘッド、インクジェットプリントヘッド、アモルファスシリコンドラム
液晶ディスプレイ、タッチパネル

(5) 通信機器関連事業

携帯電話端末
パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品 [PHS端末、PHS基地局]

(6) 情報機器関連事業

モノクロ及びカラーのエコシスプリンター・複合機
広幅複合機
サプライ製品
ソリューション関連商品

(7) その他の事業

情報通信サービス事業、エンジニアリング事業、経営コンサルティング事業
半導体封止材料、電気絶縁材料、電気回路用シート材料、合成樹脂成形品
不動産賃貸事業
LED照明関連製品

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益及び持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

また、KDDIグループは通信機器関連事業における重要な顧客であり、KDDIグループ向け純売上高及び純売上高に占める割合は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
KDDIグループ向け純売上高(百万円)	30,064	25,985
純売上高に占める割合(%)	9.8	8.7

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	20,515	19,069
半導体部品関連事業	40,775	38,400
ファインセラミック応用品関連事業	45,435	42,600
電子デバイス関連事業	59,417	69,891
通信機器関連事業	48,949	41,521
情報機器関連事業	60,190	58,483
その他の事業	36,269	34,689
調整及び消去	6,319	6,927
純売上高	305,231	297,726
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	3,452	2,334
半導体部品関連事業	9,305	5,705
ファインセラミック応用品関連事業	4,311	1,483
電子デバイス関連事業	9,406	17,503
通信機器関連事業	741	206
情報機器関連事業	7,614	5,702
その他の事業	794	1,244
事業利益(損失)計	34,141	1,241
本社部門損益及び持分法投資損益	5,950	6,030
調整及び消去	169	62
税引前四半期純利益	39,922	4,727
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	1,405	1,475
半導体部品関連事業	2,574	2,615
ファインセラミック応用品関連事業	3,285	3,287
電子デバイス関連事業	3,025	3,365
通信機器関連事業	2,178	1,847
情報機器関連事業	2,505	2,185
その他の事業	1,121	1,005
本社部門	513	486
合計	16,606	16,265

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	3,212	1,335
半導体部品関連事業	2,195	2,283
ファインセラミック応用品関連事業	1,874	2,628
電子デバイス関連事業	5,534	2,584
通信機器関連事業	841	771
情報機器関連事業	925	2,081
その他の事業	819	459
本社部門	611	1,050
合 計	16,011	13,191

【地域別セグメント情報】（外部顧客への仕向地別情報）

	（百万円）	
	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
純売上高：		
日本	134,232	133,111
アジア	55,731	55,527
米国	46,750	49,498
欧州	53,271	47,166
その他の地域	15,247	12,424
純売上高	305,231	297,726

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、純売上高に占める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】（非監査）

	（百万円）	
	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
純売上高：		
日本	137,371	145,965
所在地間内部売上	112,274	97,388
	249,645	243,353
アジア	48,182	46,738
所在地間内部売上	43,290	58,162
	91,472	104,900
米国	57,067	49,245
所在地間内部売上	5,655	6,596
	62,722	55,841
欧州	55,803	49,774
所在地間内部売上	8,955	7,446
	64,758	57,220
その他の地域	6,808	6,004
所在地間内部売上	2,992	3,040
	9,800	9,044
調整及び消去	173,166	172,632
純売上高	305,231	297,726
税引前四半期純利益：		
日本	19,902	8,901
アジア	6,210	5,339
米国	5,126	17,400
欧州	4,261	1,035
その他の地域	686	50
	36,185	2,075
本社部門損益及び持分法投資損益	5,950	6,030
調整及び消去	2,213	772
税引前四半期純利益	39,922	4,727

15 1 株当たり情報

基本的及び希薄化後 1 株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	24,804	6,570
基本的 1 株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	135.19	35.82
希薄化後 1 株当たり金額：			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	135.19	35.82
基本的 期中平均株式数	(千株)	183,468	183,444
希薄化後 期中平均株式数	(千株)	183,468	183,444

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

京セラ株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。